

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-6.3%	0.4%	1.2%	-9.5%	17.4%	91.1%
参考指数	-4.9%	1.4%	0.1%	-5.2%	9.4%	28.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	21,688 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	23,484 円
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)	33,820 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	44,995 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	20,120 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	26.5%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	21.2%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	18.6%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	17.0%
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)	15.5%
合計	98.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

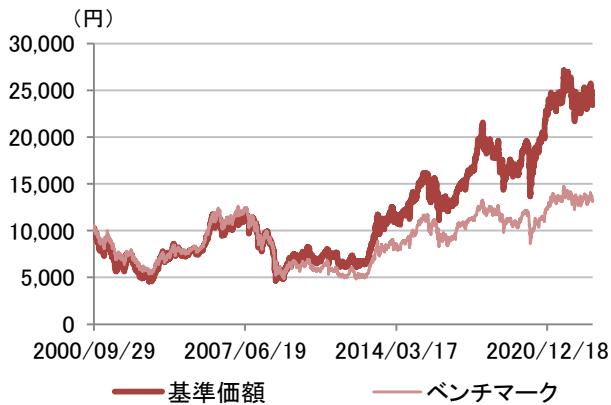
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-5.5%	5.2%	3.8%	-11.4%	26.8%	117.3%
ベンチマーク	-4.7%	3.0%	1.1%	-5.1%	9.9%	31.4%

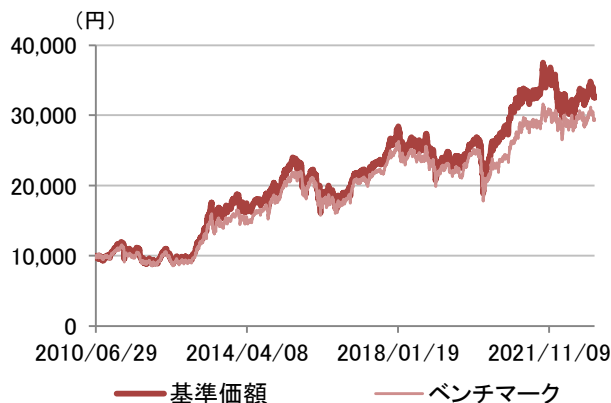
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-6.9%	1.8%	0.8%	-9.1%	22.9%	134.3%
ベンチマーク	-4.7%	3.0%	1.1%	-5.1%	9.9%	31.4%

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-4.8%	2.6%	5.4%	-7.9%	23.3%	224.7%
ベンチマーク	-4.6%	3.3%	2.4%	-2.5%	18.1%	192.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

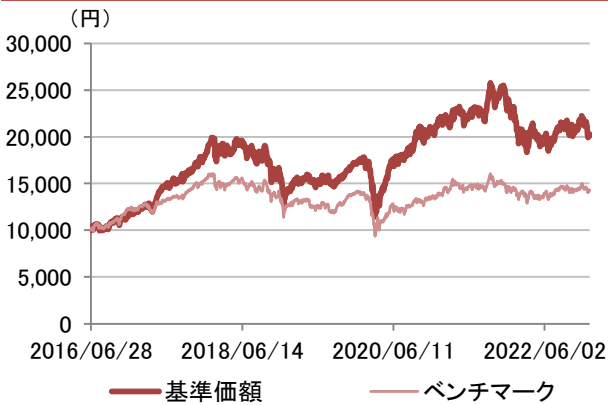
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.0%	4.9%	3.1%	0.6%	28.0%	349.5%
ベンチマーク	-4.6%	3.3%	2.4%	-2.5%	18.1%	192.9%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-7.1%	0.0%	4.1%	-12.1%	15.6%	102.8%
ベンチマーク	-3.1%	1.7%	3.4%	-1.4%	1.6%	42.7%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスです。
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日))を10,000として指数化しております。
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日)を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2022年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.0%
内 現物	97.0%
東証プライム	92.9%
東証スタンダード	1.4%
東証グロース	2.7%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	20.6%
2 情報・通信業	14.8%
3 化学	7.8%
4 小売業	7.6%
5 銀行業	7.5%
合計	58.4%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 76銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8031	三井物産	4.9%
2 4568	第一三共	4.3%
3 6758	ソニーグループ	4.0%
4 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9%
5 8766	東京海上ホールディングス	3.5%
6 8750	第一生命ホールディングス	2.7%
7 9983	ファーストリテイリング	2.7%
8 8035	東京エレクトロン	2.6%
9 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.6%
10 6501	日立製作所	2.3%
	合計	33.7%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内 現物	98.8%
東証プライム	97.5%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	1.3%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.2%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	20.8%
2 卸売業	8.7%
3 精密機器	8.5%
4 情報・通信業	8.4%
5 保険業	8.3%
合計	54.7%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 90銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8766	東京海上ホールディングス	5.1%
2 8001	伊藤忠商事	4.4%
3 6861	キーエンス	4.0%
4 7733	オリンパス	3.8%
5 6501	日立製作所	3.4%
6 6758	ソニーグループ	3.1%
7 9962	ミスミグループ本社	2.7%
8 6902	デンソー	2.5%
9 4503	アステラス製薬	2.5%
10 4684	オービック	2.3%
	合計	33.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2022年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	95.4%
内 現物	95.4%
東証プライム	90.9%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	2.5%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.6%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	16.8%
2 電気機器	11.5%
3 化学	10.9%
4 医薬品	7.9%
5 小売業	6.5%
合計	53.7%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 80銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 4568	第一三共	5.2%
2 9432	日本電信電話	4.8%
3 9434	ソフトバンク	3.2%
4 9843	ニトリホールディングス	2.9%
5 8001	伊藤忠商事	2.9%
6 8309	三井住友トラスト・ホールディングス	2.5%
7 4063	信越化学工業	2.4%
8 6861	キーエンス	2.4%
9 4684	オービック	2.3%
10 8308	りそなホールディングス	2.2%
	合計	30.8%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内 現物	98.8%
東証プライム	90.3%
東証スタンダード	1.9%
東証グロース	6.6%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.2%

■組入上位5業種

業種	比率
1 機械	21.3%
2 情報・通信業	20.3%
3 銀行業	10.4%
4 鉄鋼	8.4%
5 建設業	8.4%
合計	68.8%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 51銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 7013	IHI	6.0%
2 8308	りそなホールディングス	5.6%
3 1963	日揮ホールディングス	4.8%
4 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7%
5 6460	セガサミーホールディングス	4.6%
6 7004	日立造船	4.0%
7 8795	T&Dホールディングス	4.0%
8 5423	東京製鐵	3.1%
9 5805	昭和電線ホールディングス	2.9%
10 3479	ティーケーピー	2.7%
	合計	42.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2022年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	95.9%
内 現物	95.9%
東証プライム	81.7%
東証スタンダード	6.2%
東証グロース	8.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.1%

■組入上位5業種

業種	比率
1 サービス業	16.8%
2 情報・通信業	14.7%
3 機械	8.1%
4 小売業	7.9%
5 電気機器	7.0%
合計	54.4%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 82銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 7732	トプコン	2.8%
2 4848	フルキャストホールディングス	2.6%
3 6532	ベйкаレント・コンサルティング	2.5%
4 7004	日立造船	2.5%
5 6055	ジャパンマテリアル	2.4%
6 4203	住友ベークライト	2.4%
7 5563	新日本電工	2.3%
8 7839	SHOEI	2.3%
9 4368	扶桑化学工業	2.3%
10 2685	アダストリア	2.3%
	合計	24.3%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJ国際投信で集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

日本の株式市況は、日銀による金融政策の修正があったことを受けて、景気の先行き懸念が強まったことなどから、下落しました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの12月の基準価額応当期間(11月29日～12月29日)では東証株価指数(TOPIX)が4.9%下落するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは6.3%の下落(11月30日～12月30日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド、フィデリティ・日本株ファンドが相対的に振いませんでした。

12月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

* 12月30日現在、「シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)」への組入れはありません。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJ国際投信：三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。「ソーせいグループ」や「資生堂」などの銘柄がプラスに寄与しました。マイナスに影響した銘柄は「Sansan」や「ネクステージ」などです。今月も引き続き、業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。売却銘柄は、「ルネサスエレクトロニクス」などです。買付銘柄は、「伊藤忠商事」などです。

競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に、銘柄選別を行う方針です。

当面の株式市況は、引き続き世界的なインフレ動向や米国の景気減速懸念などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に向かっています。また、米国ではインフレが深刻な状況ですが、金融政策は、利上げ幅の縮小や打ち止めが意識される展開となり過度な引き締めへの懸念は徐々に後退していくと考えます。加えて、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

(2022年12月30日 三菱UFJ国際投信)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指数について

・参考指数は前営業日の数値を用いています。

・東証株価指数(TOPIX)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当月の東京株式市場は、欧米の景気後退が懸念されたことや、日銀の金融緩和政策が修正されたことなどから、大きく下落しました。

米国景気の減速懸念などが重石となる中で始まりましたが、中国政府がコロナ対策の緩和を発表したことや、11月の米消費者物価指数の伸びが市場予想を下回ってインフレ懸念が和らいだことなどが支えとなり、その後は上昇に転じました。しかし米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)による金融引き締め長期化や、それに伴う景気後退への懸念が高まって欧米株が下落すると、その流れが波及し、日本株も月半ばに急落を余儀なくされました。そして日銀の金融政策決定会合において、従来の大規模金融緩和政策が維持されるとの大方の予想に反し、長期金利の許容変動幅が拡大されたことから、市場では実質的な利上げと受け止められたほか、国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を大きく拡大させました。年末にかけて商いが乏しくなる中では安値を拾う動きも限られ、軟調なまま年を終えました。

当月は、業種配分、銘柄選択ともにマイナスに影響し、全体でベンチマークを下回る結果となりました。業種配分においては、日銀による大規模緩和策の修正により利ざや改善への期待が高まった銀行業のアンダーウェイトのほか、精密機器のオーバーウェイトなどがマイナス影響となりました。個別銘柄選択においては、日銀の予想外の金融政策修正を受けてグロース株の下げが相対的に大きくなる中、下げ幅を広げたオリンパスのオーバーウェイトのほか、月次売上高が伸び悩み2022年度通期会社業績計画の達成が危ぶまれる中、日銀の大規模緩和策修正に伴う長期金利上昇がグロース株としての当社株価にとっても重石となったミスミグループ本社のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が4.7%の下落、日経平均株価は6.7%の下落でした。

【今後の見通し】

FRBの金融引き締めによって、インフレ圧力は徐々に弱まっている一方で、景気後退のリスクが結果として高まっています。引き続き米国のインフレ動向や金融政策のほか、日銀の政策判断などが市場の注目点であり、それに伴って相場変動の大きい状態が続くと思われそうですが、日本株は経済活動が再開途上にあることや、割安なバリュエーションなどが下支えとなって、相対的には底堅い展開となることが想定されます。ファンドでは、短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(2022年12月30日 フィデリティ投信 ファンドマネジャー:古田拓也)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

キャピタル・インターナショナル:キャピタル・インターナショナル 日本株式ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当ファンドは前月末比で4.8%下落し、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)配当込みを下回りました。当ファンドの主要投資対象であるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの運用におきましては、業種選択はプラスとなったものの銘柄選択がマイナスとなり、ベンチマークを下回る要因となりました。超過収益への寄与度を業種別に見ると、情報・通信業(ビジョナルの保有など)の銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

【運用方針】

国内経済は、短期的には物価上昇による下押し圧力を受けるとみられますが、入国制限の緩和など経済活動の再開を背景に改善基調が続くと予想されます。企業業績は、国内経済の回復継続や、半導体不足など供給制約の緩和にともなう生産回復を追い風に全体としては堅調となる見通しです。ただし、世界経済の不透明感が残る環境下、海外景気悪化の影響が徐々に表れると予想されます。

日本株式市場は、日銀の政策修正観測にともなう円高への警戒感や世界の景気減速懸念が当面の重石となるとみられます。主要国のインフレが鎮静化し景気減速への警戒感が和らげば、国内企業の業績見通しが改善し株価の支援材料となる見通しです。バリュエーション(投資価値基準)は引き続き割安で、コーポレートガバナンスや株主還元の改善、自己資本利益率(ROE)の上昇につれ見直されると考えています。

株式市場のリスク要因としては、ウクライナ情勢・米中対立などの地政学リスク、米国などの金利上昇の影響、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが考えられます。

こうした不確実性の高い市場環境では、バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要です。引き続き、企業との直接の対話を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

(2022年12月30日 キャピタル・インターナショナル)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しましたが、ベンチマークを上回りました。個別銘柄においては、関西、首都圏に地盤を持つ地銀グループ、生保3社を中核子会社に抱える持株会社、パチンコ・パチスロの遊技機事業、モバイルゲーム事業などを展開するエンターテインメント大手、国内最大手総合金融グループ、航空、宇宙、防衛、エネルギープラントなどを手掛ける総合重機大手などがプラスに寄与しました。一方、高炉法と比較してCO2排出量が相対的に少なく持続的成長が期待される電炉法の独立系国内最大手、石油・ガス・LNG（液化天然ガス）などエネルギーインフラの国際的プラントエンジニアリング企業、エンタープライズソフトウェアの不具合のテスト、検証、ソリューションを提供するソフトウェアサービス企業、全国に店舗網を拡大している中古車販売大手、人材転職支援や人材活用クラウドサービスなどを提供するインターネット企業などがマイナスに影響しました。

【運用方針】

株式市場では、日本銀行の今回の政策変更がサプライズであったことから、今後の日本の金融政策に関する不透明性は高まったと考えられ、海外経済の減速感も意識されているなか、当面は市場の思惑が交錯しやすい市場環境となりそうです。銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化（FA）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（2022年12月30日 JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJ国際投信：三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

今月の当ファンドの基準価額は下落となり、ベンチマークを下回りました。業種配分では輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、銀行業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「アダストリア」、「テクマトリックス」、「そーせいグループ」などがプラスに寄与しました。一方、「ネクステージ」、「Sansan」、「新日本電工」などがマイナスに影響しました。一部売却を含む主な売却銘柄は「RS Technologies」、「日本精化」などです。一方、新規買い付けを含む主な買付銘柄は「ライフドリンク カンパニー」、「円谷フィールドホールディングス」などです。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感に左右される神経質な展開を想定します。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを継続してきた影響が実体経済にどのように表れてくるのか、といった点にも注目しています。一方、国内に関しては、コロナ禍からの正常化による消費の回復などが国内企業業績への追い風として期待できると考えます。引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。外部環境、内部資源(競争力)、経営戦略、マネジメント、事業リスクといった銘柄選定の視点を改めて確認し、成長企業を発掘し続けることで引き続きパフォーマンスの向上につなげたいと考えております。

(2022年12月30日 三菱UFJ国際投信)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)*

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

* 組入投資信託証券の入れ替えに伴い、2023年1月31日に投資対象から削除する予定です。

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.045%(税抜 年率0.95%)をかけた額</p> <p>投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.759%～0.935%(税込)程度</p> <p>当該ファンドの純資産総額に対して年率1.804%～1.980%(税込)程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2022年12月27日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。</p> <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○